

東京海上・円資産 バランスファンド(3倍型) (年1回決算型) <愛称 円奏会 三重奏>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2019年12月24日から2029年12月10日	
運用方針	信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・円資産 バランスファンド(3倍型) (年1回決算型)	日本の国債先物取引、「東京海上・高配当低ボラティリティ J P X 日経400マザーファンド」、「東京海上・東証REITマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・高配当 低ボラティリティ J P X 日経400 マザーファンド	J P X 日経インデックス400 (J P X 日経400) に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
	東京海上・東証REIT マザーファンド	東証REIT指数(配当込み)に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・円資産 バランスファンド(3倍型) (年1回決算型)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	東京海上・高配当 低ボラティリティ J P X 日経400 マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・東証REIT マザーファンド	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第2期 運用報告書(全体版)

(決算日 2021年12月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型) <愛称 円奏会 三重奏>」は、このたび、第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時~17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株式組入比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	REIT先物比率	純資産総額
		税金込み 分配金	騰落率						
(設定日)	円		%	%	%	%	%	%	百万円
2019年12月24日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	500
1期(2020年12月10日)	8,108	0	△18.9	29.6	—	206.7	29.1	1.2	1,397
2期(2021年12月10日)	8,863	0	9.3	43.7	—	207.3	43.6	1.1	952

- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
 (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。
 (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「REIT先物比率」は実質比率を記載しています。
 (注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
 (注) REIT先物比率は、買建比率－売建比率です。
 (注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
 (注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株式組入比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	REIT先物比率
		騰落率	騰落率					
(期首)	円		%	%	%	%	%	%
2020年12月10日	8,108	—	—	29.6	—	206.7	29.1	1.2
12月末	8,308	2.5	36.7	—	—	208.4	37.5	1.3
2021年1月末	8,417	3.8	36.7	—	—	205.6	37.8	1.4
2月末	8,390	3.5	36.9	—	—	219.1	39.2	1.3
3月末	8,839	9.0	36.4	—	—	211.9	37.9	1.1
4月末	8,821	8.8	36.2	—	—	205.4	39.4	1.2
5月末	8,812	8.7	37.1	—	—	208.7	38.5	1.1
6月末	9,032	11.4	37.4	—	—	213.1	38.5	1.1
7月末	9,074	11.9	37.6	—	—	216.8	38.0	1.2
8月末	9,143	12.8	43.8	—	—	216.5	44.6	1.3
9月末	9,020	11.2	45.7	—	—	206.0	43.0	1.3
10月末	8,948	10.4	43.5	—	—	212.4	44.9	1.2
11月末	8,650	6.7	43.5	—	—	208.4	43.7	1.1
(期末)								
2021年12月10日	8,863	9.3	43.7	—	—	207.3	43.6	1.1

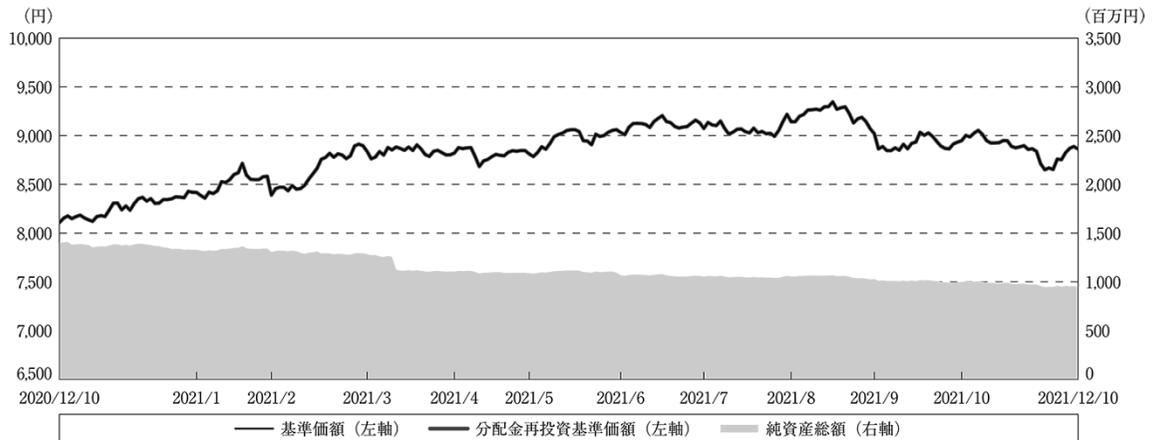
- (注) 騰落率は期首比です。
 (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
 (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。
 (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「REIT先物比率」は実質比率を記載しています。
 (注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
 (注) REIT先物比率は、買建比率－売建比率です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2020年12月11日～2021年12月10日)

■期中の基準価額等の推移



期首：8,108円

期末：8,863円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：9.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

【日本株式】

- ・各国政府・中央銀行による積極的な財政・金融政策を受けて上昇した海外株式市場に連動して、日本株式市場が上昇したこと

【日本REIT】

- ・J-REIT各社の決算を通じて業績に対する過度な懸念が後退し、日本REIT市場が上昇したこと

マイナス要因

【日本債券】

- ・インフレ懸念や世界的な金融政策の正常化に向けた動きが意識され、国内の長期金利が上昇したこと

■投資環境

【日本債券市場】

当期の10年国債利回りは上昇しました。期初、「2%の物価目標を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検」の内容を巡る日銀の金融政策に対する不透明感などを背景に、10年国債利回りは2021年2月下旬にかけて上昇しましたが、3月の日銀金融政策決定会合後は、緩和的な金融政策が継続するとの見方が大勢を占めたことから、低下基調で推移しました。期末にかけては、原油高やサプライチェーンの混乱などを背景としたインフレ懸念のほか、世界的な金融政策の正常化に向けた動きが意識され上昇基調で推移しました。

【日本株式市場】

当期の日本株式市場は上昇しました。期初は、米国の大規模な財政支援策成立への期待の高まりや各国の緩和的な金融政策などを受けて海外株式市場は上昇し、連動して日本株式市場も上昇しました。期半ばは、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加などを受けて一進一退の値動きとなりましたが、その後はワクチン接種の進展に伴い経済活動が徐々に再開されたことや、国政選挙においても大きな波乱がなかったことから買い安心感が広がり、日本株式市場は上昇しました。

【日本REIT市場】

当期の日本REIT市場は上昇しました。グローバル株価指数のリバランスに伴う日本REIT市場への資金流入に対する期待や、J-REIT各社の決算発表を受けて業績への過度な懸念が後退したことなどから、日本REIT市場は上昇基調で推移しました。期末にかけては、世界的な金融政策の正常化に向けた動きが意識され、日本REIT市場は緩やかに下落する展開となりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型)>

日本の国債先物、マザーファンドへの投資を通じて、日本債券210%、日本株式45%、日本REIT45%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが高まった場合は、リスク資産(日本株式と日本REITの合計)の資産配分比率を引き下げて運用を行います。

当期においては、当ファンドの基準価額の変動リスクの低下を受けて、2020年12月、2021年8月にリスク資産の資産配分比率を引き上げた後は、リスク資産の資産配分比率をおおむね維持しました。一方、日本の国債先物の資産配分比率については、基本資産配分比率をおおむね維持しました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額は、9.3%上昇しました。

各マザーファンドにおける当期の運用経過は以下の通りです。

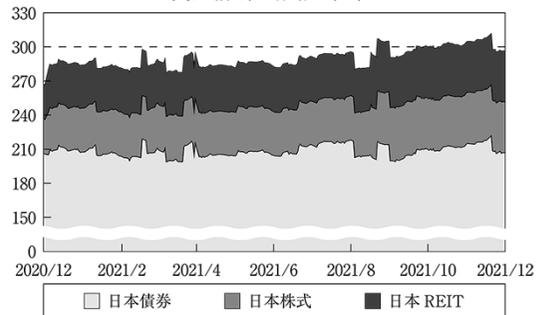
<東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド>

ポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなるようポートフォリオを構築しました。

当期の日本株式市場では、当マザーファンドで保有する市場変動の影響を受けにくい低ボラティリティ株のパフォーマンスが相対的に劣化する結果となりました。具体的には、過去の株価上昇率が相対的に低い銘柄や、内需の恩恵を受けやすい銘柄を多く保有していたことがパフォーマンスにはマイナスに働きました。

以上の運用の結果、基準価額は2.1%上昇しましたが、参考指数であるJPX日経インデックス400(配当込み)の騰落率を下回りました。なお、価格変動リスクはJPX日経インデックス400よりも低い水準を維持しました。

資産構成の推移 (%)



※比率は、純資産総額に占める割合です。

〈東京海上・東証REITマザーファンド〉

ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)に連動した投資成果を目標として運用を行いました。東証REIT指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、完全法で組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は26.8%上昇し、ベンチマークにほぼ連動する値動きとなりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2020年12月11日～ 2021年12月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	268

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〈東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型)〉

日本の国債先物、マザーファンドへの投資を通じて、日本債券210%、日本株式45%、日本REIT45%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが高まった場合は、リスク資産(日本株式と日本REITの合計)の資産配分比率を引き下げて運用を行います。リスク水準をコントロールすることにより、運用資産の着実な成長を目指します。

各マザーファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

〈東京海上・高配当低ボラティリティJ P X日経400マザーファンド〉

J P X日経インデックス400に採用されている銘柄のなかから、流動性や信用リスクなどを勘案して選定した銘柄に投資します。ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクをJ P X日経インデックス400の価格変動リスクより低く抑えながら、中長期的にJ P X日経インデックス400と同程度のリターンを目指します。

〈東京海上・東証REITマザーファンド〉

ファンドの基本方針に基づき、東証REIT指数先物も利用しながら実質的なREITの組入比率をほぼ100%に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月11日～2021年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 118	% 1.347	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(58)	(0.660)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(58)	(0.660)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.114	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(8)	(0.094)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.020)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	129	1.472	
期中の平均基準価額は、8,787円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

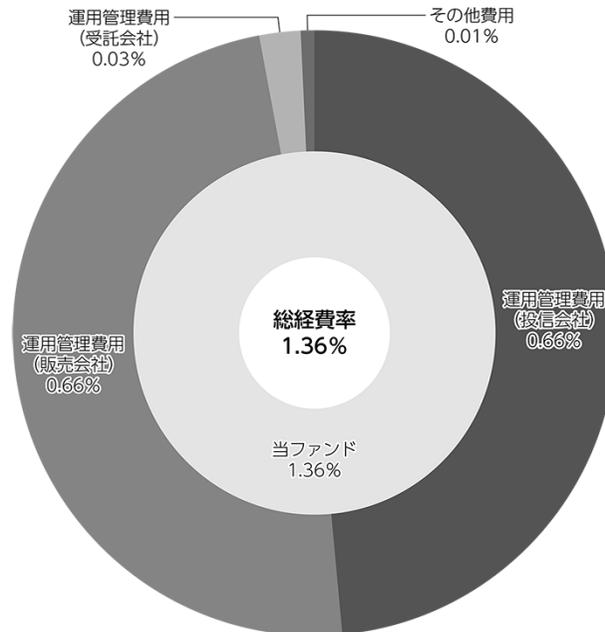
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド		192,108	251,122	200,017	266,790
東京海上・東証REITマザーファンド		160,318	210,172	233,135	324,488

○派生商品の取引状況等

(2020年12月11日～2021年12月10日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘	柄	別	買 建		売 建		当 期 未 評 価 額		
			新 買 付 額	決 済 額	新 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 損 益
国 内	債 券 先 物 取 引	10年国債標準物	百万円 9,698	百万円 10,615	百万円 -	百万円 -	百万円 1,974	百万円 -	百万円 △1

○株式売買比率

(2020年12月11日～2021年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,778,871千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,052,267千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.18	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月10日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期		末
			買 建 額	売 建 額	評 価 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 1,974		百万円 -

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
		千口	千口		千円
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド		332,255	324,346		421,747
東京海上・東証REITマザーファンド		359,954	287,137		426,685

○投資信託財産の構成

(2021年12月10日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
	千円		%
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド	421,747		43.4
東京海上・東証REITマザーファンド	426,685		44.0
コール・ローン等、その他	122,240		12.6
投資信託財産総額	970,672		100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	970,672,174
コール・ローン等	98,960,460
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド(評価額)	421,747,281
東京海上・東証REITマザーファンド(評価額)	426,685,583
未収入金	14,958,850
差入委託証拠金	8,320,000
(B) 負債	17,890,197
未払金	1,061,450
未払解約金	9,766,793
未払信託報酬	7,004,834
未払利息	39
その他未払費用	57,081
(C) 純資産総額(A-B)	952,781,977
元本	1,074,970,373
次期繰越損益金	△ 122,188,396
(D) 受益権総口数	1,074,970,373口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,863円

- (注) 当ファンドの期首元本額は1,723,765,314円、期中追加設定元本額は34,950,880円、期中一部解約元本額は683,745,821円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年12月11日～2021年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 48,951
受取利息	114
支払利息	△ 49,065
(B) 有価証券売買損益	92,419,716
売買益	128,769,209
売買損	△ 36,349,493
(C) 先物取引等取引損益	2,015,728
取引益	21,790,188
取引損	△ 19,774,460
(D) 信託報酬等	△ 15,576,551
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	78,809,942
(F) 前期繰越損益金	△ 184,543,680
(G) 追加信託差損益金	△ 16,454,658
(配当等相当額)	(974,809)
(売買損益相当額)	(△ 17,429,467)
(H) 計(E+F+G)	△ 122,188,396
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 122,188,396
追加信託差損益金	△ 16,454,658
(配当等相当額)	(1,059,184)
(売買損益相当額)	(△ 17,513,842)
分配準備積立金	27,814,769
繰越損益金	△ 133,548,507

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (D)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (G)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	27,814,769円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,059,184円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	28,873,953円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	268円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2021年12月10日現在)

<東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド>

下記は、東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド全体(835,655千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.9%)			
安藤・間	145.7	14.4	12,744
東急建設	—	8	5,328
コムシスホールディングス	41.2	—	—
西松建設	—	6.1	20,801
大東建託	13.7	0.6	7,782
積水ハウス	79.9	4.9	11,610
エクシオグループ	65.1	6.4	15,782
九電工	—	3.1	11,036
食料品 (22.2%)			
森永製菓	—	4	15,020
カルビー	57.6	8	21,248
森永乳業	—	2.9	16,037
ヤクルト本社	—	2	11,740
明治ホールディングス	23.8	3.1	21,452
日本ハム	27.3	3.5	14,070
キリンホールディングス	—	5.5	10,177
サントリー食品インターナショナル	46	4.8	19,992
味の素	79.4	6.2	21,086
キュービー	77.8	7.1	17,068
ニチレイ	—	2	5,246
東洋水産	28	4.6	22,011
日清食品ホールディングス	19.9	2.5	20,850
日本たばこ産業	79.3	9.4	21,925
繊維製品 (—%)			
帝人	9.7	—	—
化学 (8.8%)			
花王	22.5	2.8	16,886
富士フイルムホールディングス	—	1.5	12,912
ライオン	69.6	9.5	15,067
小林製薬	14.6	2.2	20,108
エフピコ	—	2.7	10,921

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユニ・チャーム	35.3	3.9	18,657
医薬品 (3.2%)			
武田薬品工業	41.3	6.2	19,102
中外製薬	36.8	—	—
科研製薬	29.2	3.6	14,886
沢井製薬	11.6	—	—
石油・石炭製品 (1.9%)			
出光興産	80	6.8	20,114
ゴム製品 (0.1%)			
ブリヂストン	47.2	0.2	984
ガラス・土石製品 (0.8%)			
AGC	—	1.6	8,960
機械 (1.2%)			
ディスコ	—	0.4	13,220
電気機器 (1.0%)			
MCJ	—	2.5	2,617
日本電気	25	—	—
富士通	12.6	—	—
ソニーグループ	—	0.1	1,387
東京エレクトロン	—	0.1	6,184
輸送用機器 (0.6%)			
シマノ	—	0.2	6,328
精密機器 (0.8%)			
テルモ	—	0.2	935
HOYA	—	0.4	7,152
その他製品 (2.0%)			
任天堂	3.1	0.4	21,520
電気・ガス業 (10.6%)			
中部電力	139.4	16.7	20,023
関西電力	47.7	15.2	16,188
中国電力	—	24.4	22,887
東北電力	96.8	8.6	6,983

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
九州電力	148.7	14.5	12,557
東京瓦斯	69	8.9	17,755
大阪瓦斯	81.5	9.3	17,400
陸運業 (0.2%)			
近鉄グループホールディングス	5.9	—	—
日立物流	—	0.4	2,240
海運業 (0.3%)			
日本郵船	—	0.4	3,248
情報・通信業 (8.2%)			
T I S	14.6	2.3	7,958
ティーガイア	27.6	2.8	4,477
野村総合研究所	50.7	3.9	19,051
伊藤忠テクノソリューションズ	48.5	4	15,320
日本電信電話	72.7	6.7	20,676
KDD I	58.8	6.2	20,670
東宝	13.5	—	—
カブコン	16.5	—	—
S C S K	13.2	—	—
卸売業 (9.1%)			
神戸物産	—	2	8,100
TOKAI ホールディングス	44.9	8.8	7,532
シップヘルスケアホールディングス	28	5.6	14,308
コマダホールディングス	41.1	7.5	15,172
第一興商	0.1	—	—
伊藤忠商事	64.1	6	20,760
住友商事	19.5	—	—
三菱商事	71.5	6	21,252
岩谷産業	28.3	—	—
PAL TAC	—	2.2	9,966

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (14.7%)				
ローソン	23.4	3.7	21,238	
エービーシー・マート	30.5	2.5	13,225	
日本マクドナルドホールディングス	34.6	4.2	21,504	
セリア	18	1.4	4,641	
Z O Z O	—	4.5	15,772	
ウエルシアホールディングス	—	1.7	6,647	
セブン&アイ・ホールディングス	1.4	—	—	
ツルハホールディングス	—	0.3	3,582	
ワークマン	—	2.9	16,617	
スギホールディングス	—	2.1	14,721	
ヤオコー	20	1.6	10,976	
ケーズホールディングス	137.1	5.9	6,525	
ニトリホールディングス	8.1	1	18,520	
サンドラッグ	—	1.3	4,043	
銀行業 (1.5%)				
三井住友フィナンシャルグループ	34.1	—	—	
セブン銀行	563.9	66.5	15,627	
みずほフィナンシャルグループ	115	—	—	
保険業 (1.6%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	56	5	16,915	
サービス業 (3.3%)				
ミクシィ	—	5.1	10,414	
オリエンタルランド	9.1	0.9	16,942	
セコム	16.8	—	—	
メイテック	9.6	1.2	8,280	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,503	428	1,071,670
	銘柄数<比率>	67	80	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

<東京海上・東証REITマザーファンド>

下記は、東京海上・東証REITマザーファンド全体(8,373,824千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
				千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	116	214		29,938	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	173	337		42,057	0.3
SOSiLA物流リート投資法人	186	495		83,655	0.7
東海道リート投資法人	—	82		8,921	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人	235	368		234,416	1.9
MCUBS MidCity投資法人	866	—		—	—
森ヒルズリート投資法人	831	1,252		195,312	1.6
産業ファンド投資法人	1,000	1,512		325,080	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人	672	1,065		382,335	3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	462	727		160,739	1.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人	355	567		245,227	2.0
GLP投資法人	2,211	3,449		676,004	5.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	309	479		157,591	1.3
日本プロロジスリート投資法人	1,071	1,742		673,283	5.4
星野リゾート・リート投資法人	108	178		117,480	0.9
Oneリート投資法人	110	185		56,425	0.5
イオンリート投資法人	718	1,252		196,438	1.6
ヒューリックリート投資法人	570	993		170,597	1.4
日本リート投資法人	230	329		141,305	1.1
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	4,547	—		—	—
積水ハウス・リート投資法人	2,082	3,232		273,427	2.2
トーセイ・リート投資法人	157	222		29,059	0.2
ケネディクス商業リート投資法人	260	425		120,997	1.0
ヘルスケア & メディカル投資法人	151	227		35,343	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	136	241		29,739	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	2,289	3,443		574,636	4.6
いちごホテルリート投資法人	124	176		14,801	0.1
ラサールロジポート投資法人	789	1,303		257,994	2.1
スターアジア不動産投資法人	727	1,100		70,510	0.6
マリモ地方創生リート投資法人	66	100		13,890	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	247	396		245,520	2.0
大江戸温泉リート投資法人	114	172		12,951	0.1
投資法人みらい	764	1,214		65,191	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人	153	250		32,100	0.3
三菱地所物流リート投資法人	159	271		136,042	1.1
CREロジスティクスファンド投資法人	193	412		91,876	0.7
ザイマックス・リート投資法人	108	155		18,042	0.1
タカラレーベン不動産投資法人	213	420		47,712	0.4
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	275	415		72,957	0.6
日本ビルファンド投資法人	796	1,207		861,798	6.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	708	1,065		718,875	5.8
日本都市ファンド投資法人	1,330	5,372		536,125	4.3

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数		口 数	評 価 額	比 率
	口	金 額	口	千円	%
オリックス不動産投資法人	1,410		2,122	392,145	3.2
日本プライムリアルティ投資法人	441		700	291,550	2.3
N T T都市開発リート投資法人	639		1,021	153,252	1.2
東急リアル・エステート投資法人	474		714	140,729	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人	491		739	89,936	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,513		2,397	340,853	2.7
森トラスト総合リート投資法人	506		761	111,258	0.9
インヴィンシブル投資法人	2,959		4,686	181,816	1.5
フロンティア不動産投資法人	235		373	189,111	1.5
平和不動産リート投資法人	434		690	107,019	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	462		696	235,944	1.9
福岡リート投資法人	366		551	92,898	0.7
ケネディクス・オフィス投資法人	219		329	230,629	1.9
いちごオフィスリート投資法人	587		872	76,474	0.6
大和証券オフィス投資法人	151		225	161,325	1.3
阪急阪神リート投資法人	320		481	77,248	0.6
スターツプロシード投資法人	110		166	39,176	0.3
大和ハウスリート投資法人	1,010		1,599	545,259	4.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,280		3,262	192,458	1.5
大和証券リビング投資法人	924		1,439	166,204	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	657		988	135,850	1.1
合 計	42,799		61,855	12,107,537	
	銘 柄 数 < 比 率 >		62	< 97.3% >	

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	REIT先物取引	東証REIT指数	百万円 303	百万円 -

東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2021年2月8日)

(計算期間 2020年2月8日～2021年2月8日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2016年8月19日	10,000	—	12,321.78	—	—	602
1期(2017年2月7日)	11,338	13.4	14,569.96	18.2	97.0	1,639
2期(2018年2月7日)	13,521	19.3	16,973.36	16.5	95.9	15,785
3期(2019年2月7日)	13,043	△ 3.5	15,614.05	△ 8.0	98.7	20,168
4期(2020年2月7日)	14,019	7.5	17,835.91	14.2	96.6	17,202
5期(2021年2月8日)	13,371	△ 4.6	20,468.79	14.8	97.3	9,365

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

参考指数は「JPX日経インデックス400（配当込み）」（JPX日経400（配当込み））です。設定日の参考指数は、設定日（2016年8月19日）の前営業日の値を表示しています。

「JPX日経400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経400」自体及び「JPX日経400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2020年2月7日	円 14,019	% —	17,835.91	% 96.6
2月末	12,277	△12.4	15,608.03	△12.5 97.0
3月末	11,838	△15.6	14,619.02	△18.0 96.7
4月末	11,924	△14.9	15,263.44	△14.4 96.9
5月末	12,655	△ 9.7	16,371.21	△ 8.2 97.5
6月末	12,448	△11.2	16,361.03	△ 8.3 97.2
7月末	11,819	△15.7	15,717.99	△11.9 97.5
8月末	12,508	△10.8	17,015.46	△ 4.6 97.4
9月末	12,581	△10.3	17,167.47	△ 3.7 96.7
10月末	11,953	△14.7	16,690.07	△ 6.4 97.2
11月末	12,656	△ 9.7	18,743.72	5.1 97.6
12月末	12,985	△ 7.4	19,225.39	7.8 97.8
2021年1月末	13,012	△ 7.2	19,307.10	8.2 97.2
(期 末) 2021年2月8日	13,371	△ 4.6	20,468.79	14.8 97.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年2月8日～2021年2月8日)

■期中の基準価額等の推移

期首：14,019円

期末：13,371円

騰落率：△4.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、主要各国で大規模な財政・金融政策が実施されたこと
- ・新型コロナウイルスワクチンの接種開始による経済正常化への期待

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気減速
- ・高ベータ（株価指数の変動に対する感応度が高い）・高リスク（株価変動が相対的に大きい）銘柄が市場で選好されたなか、内需・ディフェンシブ業種の銘柄を中心に保有していたこと

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気減速が懸念され、世界的に株式市場が下落するなか、国内株式市場も大幅に下落しました。その後、国内で新型コロナウイルス感染拡大ペースが鈍化したことに伴い、緊急事態宣言が解除されたことを受けて経済活動の正常化への期待が高まったことに加え、主要各国における財政・金融政策の景気下支えもあり、国内株式市場は上昇に転じました。

期後半は、米国大統領選挙でバイデン民主党候補の勝利が確実となり大型財政支出への期待が高まったことや、欧米を中心に新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されたことを受けて経済活動正常化への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

JPX日経インデックス400（JPX日経400）に採用されている銘柄を主要投資対象とし、JPX日経400よりもポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなると期待されるポートフォリオを構築しました。その結果、ポートフォリオは食料品、電気・ガス業といった内需・ディフェンシブ（景気変動にあまり影響を受けない）業種が中心となりました。

以上の運用の結果、基準価額は4.6%下落しました。当期、国内株式市場では高ベータ・高リスク銘柄が選好された一方、ファンドは内需・ディフェンシブ業種を中心に保有していたことから、参考指数であるJPX日経400（配当込み）の騰落率14.8%を下回りました。なお、価格変動リスクはJPX日経400と比較して、抑制することができました。

○今後の運用方針

今後も、JPX日経400に採用されている銘柄を主要投資対象とし、流動性や信用リスクなどを勘案して選定した銘柄に投資します。

ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクをJPX日経400の価格変動リスクより低く抑えながら、中長期的にJPX日経400と同程度のリターンを目指します。



(注) 参考指数は、期首 (2020年2月7日) の値が基準価額と同一になるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、JPX日経400 (配当込み) です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年2月8日～2021年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.037 (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	5	0.037	
期中の平均基準価額は、12,388円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年2月8日～2021年2月8日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 3,151 (△1,301)	千円 7,406,619 ()	千株 6,391	千円 13,159,391

(注) 金額は受渡金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2020年2月8日～2021年2月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,566,010千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,938,304千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.88

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月8日～2021年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年2月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.4%)			
安藤・間	222.9	144.8	115,116
コムシスホールディングス	58.1	40.9	139,878
大東建託	25.5	13.6	163,200
積水ハウス	134.8	79.4	167,891
協和エクシオ	35.1	62.5	181,750
食料品 (17.7%)			
江崎グリコ	25	—	—
カルビー	23.6	58.2	179,547
森永乳業	—	9.7	49,470
明治ホールディングス	38.8	24.5	181,055
日本ハム	50.1	27.1	126,828
アサヒグループホールディングス	62.8	—	—
サントリー食品インターナショナル	65.1	46.7	177,693
味の素	3.8	74.3	170,629
キュービー	63.7	73.5	178,752
ニチレイ	—	10.7	31,639
東洋水産	66.8	34.6	165,388
日清食品ホールディングス	22.7	20	172,400
日本たばこ産業	140.4	85	182,835
繊維製品 (—%)			
帝人	28	—	—
化学 (7.3%)			
花王	27.1	22.8	171,387
ライオン	—	72.1	170,732
小林製薬	—	14	154,000
ユニ・チャーム	—	37	172,790
医薬品 (5.3%)			
武田薬品工業	55.3	26.5	96,566
中外製薬	9	32.5	174,232
科研製薬	8.8	37.7	155,701
沢井製薬	20	11.7	57,622
石油・石炭製品 (2.1%)			
出光興産	—	72.3	187,040

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	67.5	—	—
電気機器 (2.8%)			
日本電気	59.5	—	—
富士通	12.3	10.6	170,395
セイコーエプソン	135.5	—	—
エレクトロニクス	—	17.5	88,725
キヤノン	108.3	—	—
輸送用機器 (0.9%)			
S U B A R U	95.2	—	—
シマノ	—	3.5	85,942
その他製品 (2.0%)			
任天堂	—	2.8	177,660
電気・ガス業 (9.6%)			
中部電力	136.4	137	184,881
関西電力	105	20.2	21,614
中国電力	—	72.9	95,571
東北電力	73.7	115.6	108,317
九州電力	341.7	147.7	139,281
東京瓦斯	111.6	68.6	159,254
大阪瓦斯	144.6	81	163,458
陸運業 (—%)			
西日本旅客鉄道	32.2	—	—
近鉄グループホールディングス	23.7	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	97.5	—	—
A N Aホールディングス	81.6	—	—
情報・通信業 (10.4%)			
T I S	33.1	14.5	35,409
コーエーテクモホールディングス	—	5	31,450
ティーガイア	43.2	27.5	52,827
野村総合研究所	28.2	47.2	167,560
伊藤忠テクノソリューションズ	41.8	47.6	176,120
日本電信電話	116.9	66.8	186,138

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDD I	101	55.2	184,202
NTTドコモ	106	—	—
東宝	9.6	—	—
カブコン	30.4	16.4	112,176
S C S K	10.9	—	—
卸売業 (9.9%)			
TOKAIホールディングス	—	47.6	47,838
シップヘルスケアホールディングス	15.8	28.8	182,592
コマダホールディングス	78.8	44.7	88,595
第一興商	37.3	—	—
伊藤忠商事	126.7	58.1	180,168
三井物産	136.9	—	—
住友商事	44.8	—	—
三菱商事	111.2	67.2	190,713
岩谷産業	—	25.3	163,438
PAL TAC	—	8.3	48,057
日鉄物産	25.6	—	—
小売業 (12.0%)			
ローソン	40.1	32	172,160
エービーシー・マート	46.7	29.4	190,218
日本マクドナルドホールディングス	62.4	35	183,750
セリア	—	13	46,735
すかいらーくホールディングス	148.2	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	2.6	1.4	5,947
ユナイテッドアローズ	57.5	—	—
しまむら	3.4	—	—
ヤオコー	—	20	139,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ケーズホールディングス	117.6	124.1	183,916	
ニトリホールディングス	18.9	8.3	171,021	
銀行業 (4.6%)				
あおぞら銀行	81.7	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	16.4	33.8	120,666	
セブン銀行	883.5	731.6	179,973	
みずほフィナンシャルグループ	2,006	80.2	122,665	
証券、商品先物取引業 (—%)				
松井証券	137.1	—	—	
保険業 (2.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	89.6	55.6	177,920	
その他金融業 (—%)				
オリックス	169.7	—	—	
不動産業 (—%)				
ヒューリック	80	—	—	
パーク24	118.1	—	—	
サービス業 (5.0%)				
ミクシィ	—	14.6	36,748	
カカオコム	64.9	—	—	
オリエンタルランド	20.5	9.9	176,517	
セコム	31.1	18	184,410	
メイテック	19.3	9.6	53,664	
合 計	株数・金額	8,127	3,586	9,112,245
	銘柄数<比率>	78	67	<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2021年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,112,245	94.1
コール・ローン等、その他	575,849	5.9
投資信託財産総額	9,688,094	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,688,094,707
コール・ローン等	258,886,708
株式(評価額)	9,112,245,050
未収入金	299,451,549
未収配当金	17,511,400
(B) 負債	322,688,703
未払解約金	322,688,597
未払利息	106
(C) 純資産総額(A-B)	9,365,406,004
元本	7,004,424,448
次期繰越損益金	2,360,981,556
(D) 受益権総口数	7,004,424,448口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,371円

(注) 当親ファンドの期首元本額は12,270,423,835円、期中追加設定元本額は969,900,153円、期中一部解約元本額は6,235,899,540円です。

<元本の内訳>

東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400<適格機関投資家限定> 6,331,444,547円
 東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型) 389,683,674円
 東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(毎月決算型) 283,296,227円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年2月8日~2021年2月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	322,449,107
受取配当金	322,267,750
受取利息	2,695
その他収益金	311,113
支払利息	△ 132,451
(B) 有価証券売買損益	△1,758,142,701
売買益	915,015,083
売買損	△2,673,157,784
(C) 当期損益金(A+B)	△1,435,693,594
(D) 前期繰越損益金	4,931,661,010
(E) 追加信託差損益金	261,204,249
(F) 解約差損益金	△1,396,190,109
(G) 計(C+D+E+F)	2,360,981,556
次期繰越損益金(G)	2,360,981,556

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

東京海上・東証REITマザーファンド

運用報告書 第4期(決算日 2021年1月25日)

(計算期間 2020年1月28日～2021年1月25日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券組 入比率	REIT 先物 比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2017年10月11日	10,000	—	3,110.10	—	—	—	300
1期(2018年1月25日)	10,859	8.6	3,378.86	8.6	96.9	2.9	1,197
2期(2019年1月25日)	11,753	8.2	3,654.11	8.1	95.2	4.7	5,378
3期(2020年1月27日)	14,582	24.1	4,533.90	24.1	97.3	2.8	12,757
4期(2021年1月25日)	12,491	△14.3	3,887.39	△14.3	96.5	3.5	7,591

(注) REIT先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

ベンチマークは東証REIT指数(配当込み)です。設定日のベンチマークは、設定日(2017年10月11日)の前営業日の値を表示しています。東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。(株)東京証券取引所は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。(株)東京証券取引所は、委託会社又は当ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 組 入 比 率	R E I T 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年 1 月27日	円	%		%	%	%
	14,582	—	4,533.90	—	97.3	2.8
1 月末	14,824	1.7	4,608.85	1.7	97.3	2.7
2 月末	13,571	△ 6.9	4,218.40	△ 7.0	97.0	3.0
3 月末	10,741	△26.3	3,343.59	△26.3	103.8	4.0
4 月末	10,643	△27.0	3,313.25	△26.9	96.1	3.8
5 月末	11,519	△21.0	3,586.37	△20.9	96.2	3.7
6 月末	11,325	△22.3	3,525.99	△22.2	95.2	4.6
7 月末	11,356	△22.1	3,535.10	△22.0	94.2	5.7
8 月末	11,999	△17.7	3,735.15	△17.6	93.1	6.7
9 月末	11,883	△18.5	3,698.94	△18.4	104.1	5.7
10 月末	11,284	△22.6	3,512.43	△22.5	95.5	4.6
11 月末	11,681	△19.9	3,635.82	△19.8	95.7	4.2
12 月末	12,385	△15.1	3,854.76	△15.0	96.7	3.3
(期 末) 2021年 1 月25日	12,491	△14.3	3,887.39	△14.3	96.5	3.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) REIT先物比率は、買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2020年1月28日～2021年1月25日)

■期中の基準価額等の推移

期首：14,582円
 期末：12,491円
 騰落率：△14.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・各国中央銀行による金融緩和策などを受けた世界経済回復への期待
- ・新型コロナウイルスワクチンの普及への期待

マイナス要因

- ・新型コロナウイルス感染拡大による世界的な景気後退懸念の高まり
- ・主要銘柄が大規模な増資を発表し、需給環境の悪化が懸念されたこと

■投資環境

期初から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響が懸念され日本REIT市場は急落した後、持ち直しに転じたものの、緊急事態宣言が発令されると上値の重い展開が続きました。その後、緊急事態宣言の解除を受けて景気回復期待が高まったことに加え、政府や日銀による財政・金融政策が支えとなり、日本REIT市場は上昇しました。

10月は、J-REITの主要銘柄が大規模な増資を発表し、需給環境の悪化が懸念されたことなどから、日本REIT市場は下落する局面もありました。期末にかけて、欧米における新型コロナウイルスワクチン接種開始への期待から日本REIT市場は上昇に転じましたが、前期末対比では下落した水準で当期を終えました。

■ポートフォリオについて

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。個別の銘柄選択は、東証REIT指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、完全法で組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は14.3%下落しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率△14.3%に対して、基準価額の騰落率は△14.3%となり、ベンチマークにほぼ連動する動きとなりました。

(主な差異要因)

プラス要因

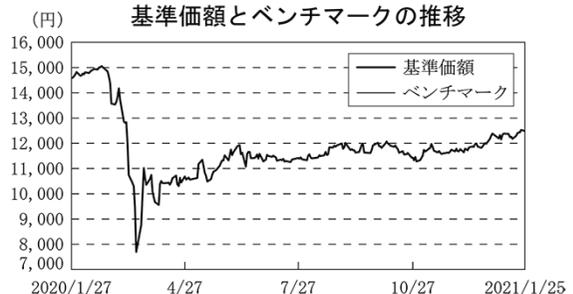
- ・特にありません

マイナス要因

- ・特にありません

○今後の運用方針

当ファンドの基本方針に基づき、東証REIT指数先物も利用しながら実質的なREITの組入比率をほぼ100%に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。



(注) ベンチマークは、期首(2020年1月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年1月28日～2021年1月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 0	% 0.003	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、11,934円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年1月28日～2021年1月25日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
		千円		千円
国				
エスコンジャパンリート投資法人	133	14,899	123	13,380
サンケイリアルエステート投資法人	179	17,323	154	15,839
S O S i L A物流リート投資法人	411	50,879	211	26,020
日本アコモデーションファンド投資法人	209	123,597	316	198,284
MCUBS M i d C i t y投資法人	730	62,081	1,226	107,095
森ヒルズリート投資法人	699	98,275	1,085	159,820
産業ファンド投資法人	879	152,997	1,235	205,326
アドバンス・レジデンス投資法人	563	172,149	895	281,250
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	414	74,709	610	110,474
アクティビア・プロパティーズ投資法人	293	117,716	469	195,116
GLP投資法人	1,974	305,708	2,367	340,049
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	275	83,789	406	128,304
日本プロロジスリート投資法人	970	310,688	1,417	433,865
星野リゾート・リート投資法人	88	42,243	141	62,694
O n e リート投資法人	92	23,334	147	40,446
イオンリート投資法人	612	73,460	1,040	121,792
ヒューリックリート投資法人	481	68,715	814	121,199
日本リート投資法人	191	67,940	305	112,943
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	3,801	56,843	6,057	99,332
日本ヘルスケア投資法人	2	376	20	3,862
	(△ 36)	(△ 7,692)		
積水ハウス・リート投資法人	1,741	130,299	2,755	204,494
トーセイ・リート投資法人	132	14,323	206	22,605
ケネディクス商業リート投資法人	222	47,839	371	78,530
ヘルスケア & メディカル投資法人	127	15,694	202	24,073
サムティ・レジデンシャル投資法人	116	11,581	192	19,045
野村不動産マスターファンド投資法人	1,914	265,227	3,044	449,961
いちごホテルリート投資法人	110	7,682	161	12,242
ラサールロジポート投資法人	704	115,849	890	141,783
スターアジア不動産投資法人	487	25,062	446	32,528
	(371)	(10,297)		
マリモ地方創生リート投資法人	59	6,252	98	10,279
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	264	131,869	273	131,992
大江戸温泉リート投資法人	98	6,680	164	11,123
さくら総合リート投資法人	38	2,917	166	13,342
	(△ 112)	(△ 10,297)		
投資法人みらい	651	26,065	1,094	46,172
森トラスト・ホテルリート投資法人	135	14,794	231	24,460
三菱地所物流リート投資法人	136	55,057	184	71,061
C R E ロジスティクスファンド投資法人	226	34,152	192	26,931
内				

銘 柄		買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
		口	千円	口	千円	
国	ザイマックス・リート投資法人	90	8,383	135	13,732	
	タカラレーベン不動産投資法人	183	16,384	270	25,603	
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	338	46,007	215	26,924	
	日本ビルファンド投資法人	702	436,350	922	648,289	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	592	348,112	943	601,140	
	日本リテールファンド投資法人	1,104	182,042	1,777	294,332	
	オリックス不動産投資法人	1,179	190,105	1,879	319,364	
	日本プライムリアルティ投資法人	393	134,752	624	225,208	
	プレミアム投資法人	532	64,838	849	105,339	
	東急リアル・エステート投資法人	396	60,204	631	98,940	
	グローバル・ワン不動産投資法人	408	41,736	652	70,612	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,285	158,364	2,155	289,016	
	森トラスト総合リート投資法人	422	57,370	673	99,092	
	インヴェンシブル投資法人	2,510	82,865	4,206	142,803	
	フロンティア不動産投資法人	201	72,734	344	122,168	
	平和不動産リート投資法人	364	42,205	590	66,805	
	日本ロジスティクスファンド投資法人	388	110,750	617	167,865	
	福岡リート投資法人	307	42,160	489	67,702	
	内	ケネディクス・オフィス投資法人	179	115,294	288	192,659
		いちごオフィスリート投資法人	505	38,104	735	61,361
大和証券オフィス投資法人		125	78,156	220	145,747	
阪急阪神リート投資法人		267	33,399	426	56,762	
スタートアップシード投資法人		94	18,450	149	28,870	
大和ハウスリート投資法人		917	239,408	1,330	351,635	
ジャパン・ホテル・リート投資法人		1,905	95,528	3,036	152,999	
大和証券リビング投資法人		784	77,183	1,114	108,544	
		(73)	(7,692)			
ジャパンエクセレント投資法人		551	70,120	874	122,520	
合 計	36,877	5,690,096	55,850	8,703,772		
	(296)	(-)				

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は分割、合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国	REIT先物取引	1,107	1,143	-	-
内					

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月28日～2021年1月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年1月25日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	
	口	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	114	124	124	15,338	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	161	186	186	18,879	0.2
S O S i L A 物流リート投資法人	—	200	200	25,280	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人	369	262	262	145,672	1.9
MCUBS M i d C i t y 投資法人	1,426	930	930	87,792	1.2
森ヒルズリート投資法人	1,279	893	893	130,913	1.7
産業ファンド投資法人	1,431	1,075	1,075	207,475	2.7
アドバンス・レジデンス投資法人	1,054	722	722	220,210	2.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	692	496	496	90,321	1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	557	381	381	158,877	2.1
GLP 投資法人	2,768	2,375	2,375	404,937	5.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	463	332	332	97,674	1.3
日本プロロジスリート投資法人	1,597	1,150	1,150	383,525	5.1
星野リゾート・リート投資法人	169	116	116	59,856	0.8
One リート投資法人	173	118	118	30,750	0.4
イオンリート投資法人	1,199	771	771	105,704	1.4
ヒューリックリート投資法人	945	612	612	93,819	1.2
日本リート投資法人	361	247	247	87,685	1.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	7,140	4,884	4,884	69,743	0.9
日本ヘルスケア投資法人	54	—	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	3,250	2,236	2,236	165,240	2.2
トーセイ・リート投資法人	242	168	168	19,303	0.3
ケネディクス商業リート投資法人	429	280	280	69,888	0.9
ヘルスケア & メディカル投資法人	237	162	162	21,821	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	222	146	146	16,133	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	3,588	2,458	2,458	376,074	5.0
いちごホテルリート投資法人	184	133	133	9,097	0.1
ラサールロジボート投資法人	1,033	847	847	139,077	1.8
スターアジア不動産投資法人	369	781	781	38,347	0.5
マリモ地方創生リート投資法人	110	71	71	8,008	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	274	265	265	140,450	1.9
大江戸温泉リート投資法人	189	123	123	8,437	0.1
さくら総合リート投資法人	240	—	—	—	—
投資法人みらい	1,264	821	821	32,798	0.4
森トラスト・ホテルリート投資法人	261	165	165	18,958	0.2
三菱地所物流リート投資法人	219	171	171	71,136	0.9
CRE ロジスティクスファンド投資法人	209	243	243	36,814	0.5
ザイマックス・リート投資法人	161	116	116	11,692	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	315	228	228	21,796	0.3
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	172	295	295	38,409	0.5
日本ビルファンド投資法人	1,076	856	856	507,608	6.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	1,111	760	760	459,040	6.0

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	口	千円	%
日本リートファンド投資法人	2,101	1,428	268,606	3.5	
オリックス不動産投資法人	2,215	1,515	255,883	3.4	
日本プライムリアルティ投資法人	704	473	169,807	2.2	
プレミア投資法人	1,004	687	87,455	1.2	
東急リアル・エステート投資法人	745	510	84,048	1.1	
グローバル・ワン不動産投資法人	772	528	54,542	0.7	
ユナイテッド・アーバン投資法人	2,496	1,626	217,558	2.9	
森トラスト総合リート投資法人	794	543	72,381	1.0	
インヴィンシブル投資法人	4,875	3,179	110,629	1.5	
フロンティア不動産投資法人	395	252	104,202	1.4	
平和不動産リート投資法人	692	466	60,766	0.8	
日本ロジスティクスファンド投資法人	726	497	155,064	2.0	
福岡リート投資法人	575	393	61,150	0.8	
ケネディクス・オフィス投資法人	344	235	153,455	2.0	
いちごオフィスリート投資法人	861	631	49,154	0.6	
大和証券オフィス投資法人	257	162	105,624	1.4	
阪急阪神リート投資法人	502	343	43,629	0.6	
スターツプロシード投資法人	173	118	23,033	0.3	
大和ハウスリート投資法人	1,498	1,085	292,733	3.9	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	3,580	2,449	129,307	1.7	
大和証券リビング投資法人	1,250	993	96,420	1.3	
ジャパンエクセレント投資法人	1,028	705	88,195	1.2	
合 計	64,694	46,017	7,328,236		
	銘 柄 数 < 比 率 >	63	62	< 96.5% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 REIT先物取引	百万円 263	百万円 -
東証REIT指数		

○投資信託財産の構成

(2021年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 7,328,236	% 93.8
コール・ローン等、その他	485,923	6.2
投資信託財産総額	7,814,159	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,814,159,428
コール・ローン等	408,041,441
投資証券(評価額)	7,328,236,970
未収入金	16,368,800
未収配当金	41,399,017
差入委託証拠金	20,113,200
(B) 負債	222,680,727
未払金	138,045,237
未払解約金	84,635,266
未払利息	224
(C) 純資産総額(A-B)	7,591,478,701
元本	6,077,766,991
次期繰越損益金	1,513,711,710
(D) 受益権総口数	6,077,766,991口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,491円

(注) 当親ファンドの期首元本額は8,748,643,306円、期中追加設定元本額は4,772,677,450円、期中一部解約元本額は7,443,553,765円です。

<元本の内訳>

東京海上・東証REITインデックスファンド<適格機関投資家限定>	3,736,339,833円
円資産バランスファンド2019-12<適格機関投資家限定>	481,609,695円
円資産バランスファンド2019-05<適格機関投資家限定>	441,949,927円
東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型)	408,652,278円
円資産バランスファンド2019-09<適格機関投資家限定>	362,105,440円
東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(毎月決算型)	294,757,284円
円資産バランスオープン<適格機関投資家限定>	217,059,474円
円資産バランスファンド2018-09<適格機関投資家限定>	127,401,365円
東京海上・円資産インデックスバランスファンド	7,891,695円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年1月28日～2021年1月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	276,972,814
受取配当金	277,081,179
受取利息	2,404
その他収益金	1
支払利息	△ 110,770
(B) 有価証券売買損益	△2,073,428,640
売買益	218,068,639
売買損	△2,291,497,279
(C) 先物取引等取引損益	△ 52,127,000
取引益	16,518,790
取引損	△ 68,645,790
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,848,582,826
(E) 前期繰越損益金	4,009,044,950
(F) 追加信託差損益金	885,070,842
(G) 解約差損益金	△1,531,821,256
(H) 計(D+E+F+G)	1,513,711,710
次期繰越損益金(H)	1,513,711,710

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。